

農業水利施設を活用した農村振興策の検討

Rural Development with Agricultural Irrigation Facilities

熊本大学 学生会員 二宮 麻美

1. はじめに

近年、耕作放棄地の増加や少子高齢化に伴う農業従事者の減少と担い手不足が深刻化している。少子高齢化に伴う地域コミュニティの機能低下は、日本社会が抱える深刻な課題の1つであるが、とくに農村地域では都市部よりも急速に少子高齢化が進行しており、農村地域の活性化は極めて重要なテーマである。

一方で、熊本には歴史的価値の高い農業水利施設が多数現存しており、今もなお地域の農業に利用されている施設もある。これらの地域資源は今後の地域振興に活用できる可能性があるため、本研究では、歴史的価値の高い農業水利施設を活用した農村振興の在り方を考えていく。

2. 方法

2.1 地域住民及び自治体の意識調査

熊本県下の河川流域において、ワークショップとアンケート調査を実施した。ワークショップでは、農業水利施設に対する地域住民の理解度や期待を把握し、具体的な活用に関するアイデアを得た。ワークショップでは、農業関係者、地域住民、行政から広く参加者を募り、ワークショップ内のグループ分けでは、参加者の属性が均等になるように配慮した。アンケート調査では、農業水利施設の認知度や住んでいる地域への愛着、農業のイメージなどを把握した。また、地域の自治体の現状や農業水利施設の活用アイデアの実現における行政的課題の把握を行うために、各自治体関係者を対象としてインタビューを行った。

2.2 インフラを活用した地域振興の事例調査

熊本県外で積極的に地域活動を行っている3つの土木インフラの施設見学及び管理者へのヒアリングを行った。ここでは、明治用水、豊川用水といった大規模な農業水利施設と、建設段階から積極的な広報活動を行っている安威川ダムから地域振興におけるインフラ活用の在り方を学ぶ。

3. 結果と考察

3.1 ワークショップ及びグループインタビューの結果

(1) 球磨川流域

ワークショップでは「農業」に関する意見が多く出たが、農業水利施設を評価する意見は出ず、《当たり前存在するもの》という認識が強く、地域資源として活用する意識が低いと考えた。また、地区ごとに「幸野溝」「百太郎溝」を活用した取り組みは行っているが、継続的に活動を行う基盤ができておらず、今後は地区間の連携も必要とされてくると考えた。

(2) 白川流域

地域の良いところに関して、「農業」「水」「風景」に関する記入が多く、世界かんがい施設遺産に登録された4施設に関する記入もあったが、世界かんがい施設遺産に登録されているという事実を認知していない地域住民が多いことも確認できた。また、市町の連携に関してはまだ協力体制が整っていないことが分かった。今後も活動を継続して行っていくためには市町間の連携に加えて、住民団体（ボランティア）の仕事についても考えていく必要がある。

(3) 菊池川流域

菊池川流域の良いところとして、横島地区では農業が盛んであることや、後継者にも恵まれていることなどが分かった。また、住民団体（ボランティア）等の協力もあり、土地改良施設遺産を活用した地域独自の取り組みが実施されていた。しかし、日本遺産や農業水利施設の認知度は低いという課題も明らかになり、農業関係者以外にも活動を広めていくことが必要だと考えた。

(4) 緑川流域

良いところとして、「農業」「通潤橋」という意見が多くみられた。流域内の魅力を認知しており、さらに魅力を伸ばしていくためのアイデアを持っているワークショップ出席者が、他地域に比べて多かった。「通潤橋」については地域学習が盛んに行なわれていることもわ

かったが、「農業」の後継者不足は大きな課題であることが明らかになった。

3.2 アンケート調査の結果

「地元に住みたいか」という質問に対する回答を地域ごとに比較したのが図1である。「地元に離れたい」と答えた人の中には、熊本市内から離れた地域に住む学生・会社員が多くみられた。地域や農業に対する地域住民の意識を聞いたところ、農家、非農家に関係なく農業の重要性は理解しているものの、地域活力の低下や労働生産性の低さを危惧する意見も多数見られた。

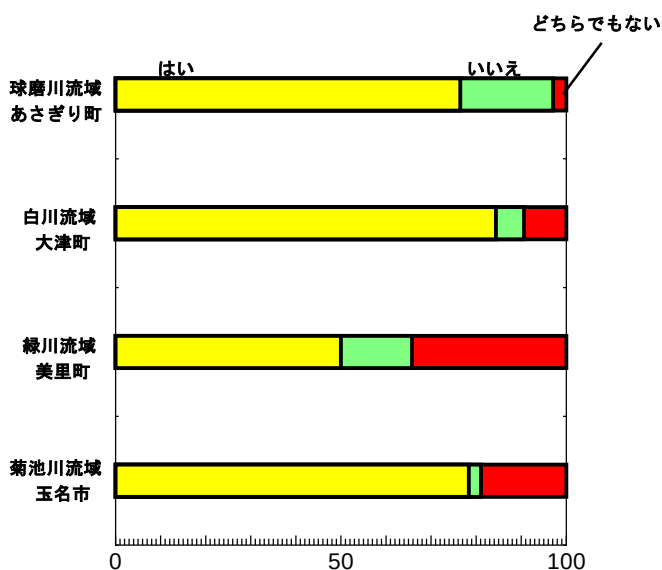


図1 地元に住みたいか

3.3 インフラを活用した地域振興の事例調査の結果

(1) 安威川ダム建設に伴う市民理解のプロセス

市街地とダムの距離が近いという状況を利用し、ターゲットを地元住民に絞って活動を展開している。現在は民間事業者へのヒアリングを行い、アクティビティや地域振興ゾーンなどダム周辺地域を区画化して事業の企画をし、ダム完成後の収入源を確保する計画を行っている。また、安威川ダムファンづくり会という団体を作り、行政の支援を受けながらワークショップや様々なイベントを行っている。ダム完成後も団体として自立していくためには地域住民の理解と行動力が必要になってくると認知しており、実際に民間と連携した事業の検討、より実践的な活動内容への転換などを行っている。

(2) 豊川用水における地域づくり

豊川用水流域には、豊川市が管理する施設が多数存在しており、地域住民が自然と集まり、豊川用水の水と歴史を学ぶことができる地域づくりが行われている。

(3) 明治用水における継続的な活動の運営

市街地と農地の距離が近いという状況を利用した活動を、明治用水土地改良区が主体となって行なっている。主な活動としては、地域に住む親子をターゲットとし、月に一回「明治用水の水、農業、食、環境に触れる」ことができる体験プログラムを開催し、農家と非農家の交流を図るとともに、子供たちに農業の大切さを伝える機会を作っている。運営は明治用水土地改良区と大半が組合員の女性で構成された女子部のメンバーが行う。200円から1500円程度の参加費を集めることで、持続可能な活動の仕組みづくりができています。

4. 結論

本研究は熊本県を事例として、地域の主体性、活動の継続性、規模の妥当性の観点から、歴史的価値の高い農業水利施設を活用した農村振興策としてのあるべき姿を検討した。その結果、農業水利施設の役割や歴史的価値に関する理解は、農業水利施設管理者と地域住民の間に大きなギャップがあることが明らかとなった。したがって、農業水利施設を中心とする地域の良さに関する地元の理解促進が重要であるといえる。つまり『地域学習』による歴史的農業水利施設遺産の活用人材の育成を進めていく必要がある。

事業効果の継続性を地域活動によって判断すると仮定したとき、地域活動の継続の鍵となるのが地域の主体性をいかに発揮するのか、ということである。地域活動の主体に着目した場合、農村地域は農家のみで構成されているわけではないので、農家だけでなく非農家の協力が地域活動の実施と継続に必要不可欠である。

また、地域活動の内容に着目した場合、継続性の観点から、その内容は財政的に適切でなければならない。そのため、今後計画される地域活動は、住民団体などの無償のボランティアの存在を期待したものではなく、『主催者に対する参加者からの適正な報酬の支払い』を想定したものでなければならない。